

大学発ベンチャーの自然エネルギー事業

2013.09.28

千葉エコ・エネルギー株式会社

代表取締役 馬上丈司



会社概要

- 社名 千葉エコ・エネルギー株式会社
- 設立 2012年10月1日
- 本社 千葉市稲毛区緑町1-16-22-101
- 資本金 650万円
- 社員 6名
- 事業 自然エネルギー開発支援事業
EMS/EnMSコンサルティング事業
IT/CSR推進事業



設立背景

- 「再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度」が導入されたことによる自然エネルギー市場の拡大を見越し、自然エネルギーを地域資源として利用する活動を支援するために設立。
- 代表に千葉大学特任講師である馬上が就任し、現役学生6名がスタッフとして参加。
- 千葉大学発の9番目のベンチャー企業であり、その中でも初となる文理融合型ベンチャーとして活動。



事業概要

- 自然エネルギー開発支援事業

太陽光発電を始めとする、各種自然エネルギー発電設備の包括的な開発コンサルティングの実施。自治体や住民団体による地域自然エネルギー開発プロジェクトも各地で支援。

- EMSコンサルティング事業

ISO14001及びISO50001をベースとした、中小企業や地方自治体におけるEMS/EnMSの構築・運用・見直しを支援。

- IT/CSR推進事業

インターネットを利用したリアルタイム映像配信、Webサイトの構築・運用、各種媒体デザインなどのサービスを包括提供。



昨今の自然エネルギー事業の特徴

- 太陽光発電事業の急増

メガソーラーを中心として、事業着手の容易さと収益性の高さから太陽光発電事業が活況。事業実体を伴わない申請も多数。千葉県はメガソーラーの設備認定数が北海道に次いで全国2位。（2013年3月末時点 経産省公表値）

- 自然エネルギー事業収益の地域還元スキームの模索

わが国は輸入資源にエネルギー供給を頼っていることから、自然エネルギーによるエネルギー生産は海外に流出していた資金を国内に還流させることにつながる。

その収益を地域にどのように還元し活性化につなげるかが課題



自然エネルギー事業における課題

- **事業主体の問題**

固定価格買取制度を活用する場合、最低でも20年間は事業を継続する必要。様々な形態の事業が計画されるが、この長期間の安定した事業実施が一つのハードルに。地域で事業計画が盛り上がりながらも、責任主体の不在により流れる事例がある。

- **資金調達問題**

発電事業の収益性は一定程度確保されているが、国内金融機関はプロジェクトに対するファイナンスに消極的なことが多く、資金調達が課題となっている。市民ファンドも一つの解決手段であるが、目標額を確保するためのハードルが高い。



現在進捗中の事業

- **地域主体・地元還元の自然エネルギー事業を支援**
 - 自治体と共同した市民ファンド型自然エネルギー事業の展開
 - 自然エネルギーによる収益を利用した農業振興、地域ブランド開発事業支援
 - 自然エネルギー発電事業の事業性評価
- **エネルギーマネジメントシステムの普及事業**
 - 経済産業省の事業競争力強化モデル事業に採択
 - 千葉大学、東京大学工学部におけるISO50001導入支援



誰もが取り組める自然エネルギー事業へ

- 地域の資源である自然エネルギーの活用
 - 自然エネルギーからの収益を地域に還流させる仕組み
 - 地域に還流する収益を振興策に活用する仕組み
 - 事業を行うための体制づくりを支援する仕組み
- 様々な取り組みを進めるために
 - 自然エネルギーへの関心は本当に高まっているか？
 - 自然エネルギーを利用する動機は何だろうか？
 - 自然エネルギーのある社会の将来像は。

